



## 2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	47,390	5.8	3,918	12.7	4,175	14.8	2,361	3.4
2017年12月期第3四半期	44,795	△7.3	3,477	△14.8	3,636	△13.4	2,284	△65.4

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 1,559百万円 (△64.4%) 2017年12月期第3四半期 4,382百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	47.39	—
2017年12月期第3四半期	45.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	89,148	63.3	56,414	63.3	56,414	63.3
2017年12月期	89,346	63.0	56,251	63.0	56,251	63.0

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 56,414百万円 2017年12月期 56,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2018年12月期	—	13.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2017年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	3.4	5,300	9.4	5,400	6.6	3,700	6.2	74.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	53,790,632株	2017年12月期	53,790,632株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	3,961,715株	2017年12月期	3,963,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	49,828,249株	2017年12月期3Q	49,827,563株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2018年12月期3Q 96,685株、2017年12月期 98,128株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2018年12月期3Q 97,390株、2017年12月期3Q 68,726株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏においては建設工事が順調に進捗したものの、当第3四半期連結累計期間の着工床面積が前年同期を下回って推移するなど、全国的には工事が伸びない厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」の主な施策である総合実験センターの新設や米国における物流拠点の拡充など、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築するための取組みを着実に実行いたしました。

これらの事業環境や取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は473億9千万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は39億1千8百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は41億7千5百万円（前年同期比14.8%増）となりました。また、自動車関連製品事業における中国工場閉鎖（詳細は2018年7月26日付け適時開示資料「連結子会社の清算について（長興華泰格林金属製品有限公司）」をご覧ください）に伴う特別損失として9億7千4百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億6千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

## ① 建設関連製品事業

国内においては、大型物流倉庫等の鉄骨造の建築工事が順調に進捗したことやプレキャストコンクリート工法が増加したことなどにより、ベースパックや鉄筋継手等の構造機材製品の販売が堅調に推移しました。

また、米国においては、新物流拠点の活用等により建設資材販売のシェアを伸ばした結果、前年同期を大きく上回る販売実績となりました。

これらの結果、売上高は390億3千2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面においては、鋼材価格の上昇等のコストアップに対応する施策に取り組んだ結果、営業利益は35億1百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

## ② 自動車関連製品事業

バッテリー端子製品の販売は、欧州における販売が好調だったことなどにより、堅調に推移しました。

また、トラック・トレーラー向けボルトナット類の販売は、米国における旺盛な需要を取り込んだことなどにより、前年同期の実績を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は76億9百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、バッテリー端子製品の生産設備の老朽化に伴う生産効率の低下や修繕費用の増加などにより、営業利益は4億8千5百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

## ③ その他の事業

釣り用錘や魚礁製品の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は7億4千7百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業損益は6千8百万円の損失（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,227	11.7	5,399	11.4	3.3
	土木製品	4,461	10.0	4,280	9.0	△4.0
	構造機材製品	14,712	32.8	15,399	32.5	4.7
	建材商品（国内）	9,128	20.4	9,581	20.2	5.0
	国内計	33,528	74.8	34,660	73.1	3.4
	建材商品（海外）	3,651	8.2	4,372	9.2	19.8
	海外計	3,651	8.2	4,372	9.2	19.8
	当事業計	37,180	83.0	39,032	82.3	5.0
自動車関連製品事業		6,876	15.4	7,609	16.1	10.7
その他の事業（注）		738	1.6	747	1.6	1.3
合 計		44,795	100.0	47,390	100.0	5.8

（注） その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年2月14日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,311	22,811
受取手形及び売掛金	21,799	22,527
商品及び製品	5,632	6,345
仕掛品	945	1,258
原材料及び貯蔵品	1,519	1,971
その他	1,357	1,782
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	53,539	56,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,613	11,681
機械装置及び運搬具(純額)	4,193	4,371
土地	3,645	3,834
その他(純額)	2,714	1,880
有形固定資産合計	20,167	21,767
無形固定資産		
のれん	270	204
その他	303	248
無形固定資産合計	573	453
投資その他の資産		
投資有価証券	9,611	7,769
その他	5,540	2,572
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	15,048	10,238
固定資産合計	35,788	32,459
繰延資産		
社債発行費	18	15
繰延資産合計	18	15
資産合計	89,346	89,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,069	4,965
電子記録債務	9,301	8,851
短期借入金	1,528	1,909
未払法人税等	209	474
賞与引当金	72	399
工場閉鎖損失引当金	—	809
その他	4,165	3,070
流動負債合計	19,348	20,480
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	8,278	7,068
株式給付引当金	22	42
退職給付に係る負債	1,684	1,715
資産除去債務	40	40
その他	2,721	2,387
固定負債合計	13,746	12,253
負債合計	33,094	32,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,062
利益剰余金	41,832	42,796
自己株式	△2,716	△2,715
株主資本合計	52,090	53,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,836
為替換算調整勘定	787	489
退職給付に係る調整累計額	21	33
その他の包括利益累計額合計	4,161	3,359
純資産合計	56,251	56,414
負債純資産合計	89,346	89,148

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	44,795	47,390
売上原価	32,234	34,095
売上総利益	12,560	13,294
販売費及び一般管理費	9,083	9,376
営業利益	3,477	3,918
営業外収益		
受取利息	16	32
受取配当金	137	111
スクラップ売却収入	53	70
その他	117	137
営業外収益合計	325	351
営業外費用		
支払利息	40	33
シンジケートローン手数料	26	26
訴訟関連費用	60	21
その他	38	12
営業外費用合計	166	94
経常利益	3,636	4,175
特別利益		
固定資産売却益	0	100
投資有価証券売却益	17	467
その他	—	1
特別利益合計	18	570
特別損失		
固定資産処分損	11	130
工場移転費用	31	—
工場閉鎖損失	—	974
その他	8	71
特別損失合計	51	1,176
税金等調整前四半期純利益	3,603	3,569
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,289
法人税等調整額	△16	△81
法人税等合計	1,318	1,208
四半期純利益	2,284	2,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284	2,361

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,284	2,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	△516
為替換算調整勘定	1,131	△297
退職給付に係る調整額	17	12
その他の包括利益合計	2,097	△802
四半期包括利益	4,382	1,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,382	1,559

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,603	3,569
減価償却費	1,071	1,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	53
受取利息及び受取配当金	△154	△143
支払利息	40	33
固定資産売却損益 (△は益)	6	△100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△467
工場閉鎖損失	—	152
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	806
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,007	△754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△921	△1,576
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21	373
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,404	520
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101	△487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219	80
その他	85	167
小計	4,140	3,792
法人税等の支払額	△3,244	△2,682
工場閉鎖損失の支払額	—	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	1,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,196
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,366	△3,484
有形固定資産の売却による収入	4	211
無形固定資産の取得による支出	△35	△40
投資有価証券の取得による支出	△700	△199
投資有価証券の償還による収入	200	—
投資有価証券の売却による収入	1,516	1,765
保険積立金の積立による支出	△103	△89
保険積立金の払戻による収入	168	—
長期預け金の回収による収入	—	3,110
利息及び配当金の受取額	163	151
その他	84	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	2,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,615	3,927
短期借入金の返済による支出	△4,222	△3,497
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△76	△1,352
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△678	△814
利息の支払額	△40	△34
その他	△141	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	△1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898	1,729
現金及び現金同等物の期首残高	22,694	21,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,592	22,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2017年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度89百万円、当第3四半期連結会計期間88百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度98,128株、当第3四半期連結会計期間96,685株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	37,180	6,876	738	44,795	—	44,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,180	6,876	738	44,795	—	44,795
セグメント利益又は 損失(△)	2,956	613	△92	3,477	—	3,477

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,032	7,609	747	47,390	—	47,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,032	7,609	747	47,390	—	47,390
セグメント利益又は 損失(△)	3,501	485	△68	3,918	—	3,918

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	562	—	562	—	562

(注) 「自動車関連製品事業」に係る減損損失562百万円は四半期連結損益計算書上、「工場閉鎖損失」に含まれております。